

令和2年3月23日

広島県環境県民局県民活動課 御中

特定非営利活動法人ひろしま NPO センター
代表理事 安藤 周治・中村 隆行

新型コロナウイルス感染症対策に係る NPO 等の支援（協力依頼）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当センターの活動について、ご支援ご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。

さて、この度、世界的流行に陥った新型コロナウイルス感染症について、日本社会全体で連携しながら対策を進めているものの、イベント等の中止や延期、活動施設の使用制限、学校の休校に伴う対応等から、NPO や地域活動に大きな影響を及ぼしています。そして、NPO 法人においては、3～6 月にかけて、決算や総会開催、事業報告書提出期限等を迎えることから、法人運営においても様々な問題が懸念されます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大や影響を少しでも抑えるためには、官民一体で対策を推進するための情報共有や連携が不可欠なものと考えております。

そこで、当センターとしては、平時から NPO 等の活動支援や地域の課題解決に共に取り組んでいる貴課と連携し、下記の支援内容を推進したいと考えております。

感染症対応や年度末業務でご多用のことと存じますが、何卒ご理解ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 件 名

新型コロナウイルス感染症対策に係る NPO 等の支援

2. 内 容

- (1) 対策方針の運用改善及び情報共有
- (2) NPO 法・関連法令の弾力的運用
- (3) NPO や地域活動への支援
- (4) その他の必要な取組

3. 備 考

- 詳細については別紙をご参照ください。
- ご不明な点やご意見等ありましたら担当者までご連絡ください。

<本件担当責任者>

特定非営利活動法人ひろしま NPO センター

事務局長 松原 裕樹

〒730-0013 広島市中区八丁堀 3-1 幟会館 2 階

TEL : (082)511-3180 FAX : (082)511-3179

E-mail : matsubara@npoc.or.jp

(別紙)

新型コロナウイルス感染症対策に係る NPO 等の支援

(1) 対策方針の運用改善及び情報共有

国県市町が感染症対策の協力に関する呼びかけや主催イベント等の開催に関する方針を発出されており、NPO や地域活動等においてもそれに準じた行動が求められていますが、県と市町の方針内容に差異（リスクのある対象者層、対象となる活動、取り扱いの期間等）があることや、方針内容を NPO や地域活動等に置き換えた際の留意点が不明確であるなどの懸念があります。

つきましては、県市町の方針を運用する際は、統一的な基盤や地域事情に合わせた内容を整備すると共に、行政が持つ専門的見地からの説明や助言、NPO や地域活動等の対策促進につながる情報共有をお願いします。また、そのような情報があれば当センターも協力して関係団体への周知に努めます。

(2) NPO 法・関連法令の弾力的運用

NPO 法人は、3～6 月にかけて決算期や総会開催、事業報告書提出期限、認定審査等を迎えます。しかし、現状では大人数で集まる会議の開催困難や活動停滞等の影響から、法人運営においても様々な問題が懸念されます。そこで、3 月初旬に全国の NPO 等から関係省庁に要望を提出し、内閣府から「新型コロナウイルス感染拡大に係る NPO 法 Q&A」による見解（3 月 5 日付）が示されました。

つきましては、この情報を所轄庁からも NPO 法人に対して情報伝達すると共に、該当する NPO 法人に対しては柔軟な対応をお願いします。それと、NPO 法人の法的義務は、NPO 法上で求められるもの以外にも、税務、労務、各種業法に基づくものなど様々なものがあります。感染症の影響による NPO 法人の現状をふまえた上で、国および関係機関と連携を図りながら対応をお願いします。

(3) NPO や地域活動への支援

国県市町の方針を基に、NPO や地域活動等においても、イベント・事業等の中止や延期、開催時の対策を行っています。それらの中には、自治体等からの委託や補助によって実施しているものがあるため、中止分の返金や支払い遅延等により NPO 等が破産・倒産にならないよう、関係部局と連携しながらの対応をお願いします。

それと、感染症による影響から学校が休校になり、地域の子どもの居場所や保護者等への支援ニーズが高まっている中で、公助や自助でカバーできない共助の部分を担うことが NPO や地域活動等の強みです。現在、公共施設の閉館や使用制限が講じられていますが、感染症の影響により発生している地域課題の解決につながる NPO や地域活動等の取組を促進するような公共施設の運用や支援施策の実行をお願いします。また、当センターとしても、NPO や地域活動等の支援ニーズに係る情報共有や支援施策の検討等について協力を惜しみません。

(4) その他の必要な取組

現在、当センターでは、NPO や地域活動等の支援ニーズの情報収集や新型コロナウイルス感染症対策に関する NPO 向けの情報発信（感染症対策の周知、助成金公募情報、オンライン活用方法、取組事例、支援情報等）、相談対応、全国の関係団体と連携した支援活動を展開しています。

つきましては、上記の支援内容に限らず、NPO 等の活動や地域で発生している問題解決について、国県市町や関係機関、専門家、NPO、地域等が対話しながら協働で支援策を検討し実行していくことをお願いします。

以上